

2023年5月24日 全10頁

日本経済見通し：2023年5月

経済見通しを改訂／「好材料」の増加で安定性を増す日本経済

経済調査部	シニアエコノミスト	神田 慶司
	シニアエコノミスト	久後 翔太郎
	エコノミスト	小林 若葉
	エコノミスト	岸川 和馬
	エコノミスト	中村 華奈子

[要約]

- 2023年1-3月期のGDP1次速報の公表を受け、経済見通しを改訂した。メインシナリオにおける実質GDP成長率は23年度+1.5%、24年度+1.2%（暦年ベースでは23年+1.3%、24年+1.4%）と見込む。経済活動の正常化や春闘での大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、世界経済が減速する中でも日本経済の回復が続くとみている。日本経済の下振れリスクは主に海外にあり、中でも銀行不安が高まった米国の当面の経済動向には注意が必要だ。
- 生鮮食品を除く総合ベースのCPI（コアCPI）は23年度+2.4%、2024年度+1.7%と見込んでいる。春闘で30年ぶりの高い賃上げ率の実現が見込まれる中、企業の価格設定行動がこのところ積極化しており、賃金と物価が循環的に上昇し始めていることから大きく上方修正した。
- 日本銀行は、予測期間中は現在の金融緩和策の枠組みを維持すると見込んでいる。ただし、米国の景気下振れリスクや2024年春闘の結果がある程度判明し、賃金の上昇を伴う形で基調的なインフレ率が2%に向けて高まっていくと日銀が判断すれば、早ければ2024年4月の金融政策決定会合でレビューの公表とイールドカーブ・コントロールの撤廃などに踏み切る可能性がある。

1. 内需を中心にプラス成長を見込むも外需の悪化に要注意

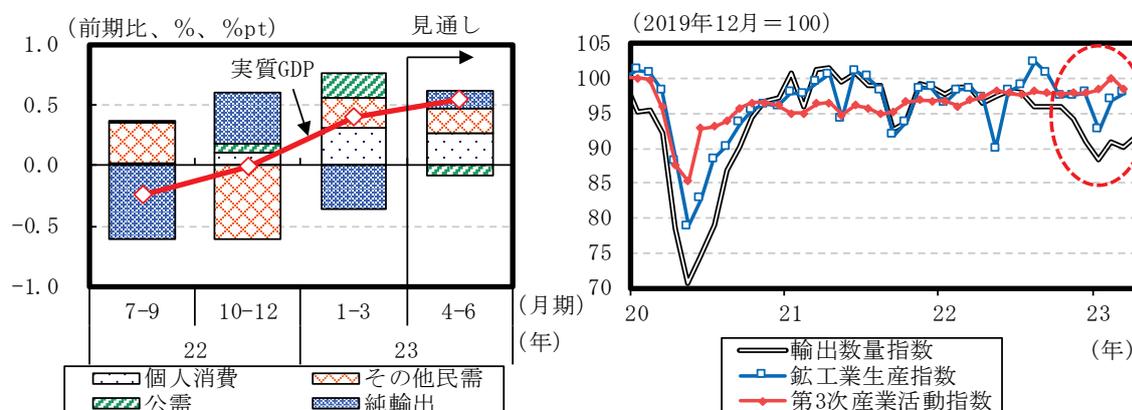
1-3 月期の実質 GDP は民需が牽引する形で 3 四半期ぶりのプラス成長

2023 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.6%（前期比+0.4%）と、3 四半期ぶりのプラス成長となった（**図表 1 左**）¹。個人消費や設備投資などの民需が総じて増加したことで、海外経済の減速などで輸出が大幅に減少した影響は抑えられた（**図表 1 右**）。また、サービス輸出に含まれる訪日外客（インバウンド）消費は大幅に増加した。

需要項目別に見ると（**図表 1 左**）、民需関連では全ての項目が増加したほか、公需関連では政府消費がわずかに減少し、公共投資は増加した。外需関連では輸出と輸入のいずれも減少した。輸出の減少額が輸入のそれを上回ったことで、純輸出（外需）の寄与度はマイナスに転じた。

このうち個人消費は前期比+0.6%と、物価高が続く中でも 4 四半期連続で増加した。政府の総合経済対策で電気・都市ガス料金が抑制されたものの、個人消費デフレーター伸び率は同+1.1%と前期（同+0.7%）から大幅に高まった。その結果、マクロで見た実質賃金ともいえる実質雇用者報酬は 6 四半期連続で減少し、1 回目の緊急事態宣言が発出された 2020 年 4-6 月期の水準を下回った。こうした中でも新型コロナウイルス感染拡大後に大幅に積み上がった家計貯蓄が原資となり、所得が減少する中で消費の回復が継続した。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し（左）、輸出数量と生産、第 3 次産業活動（右）



(注) 左図、右図ともに季節調整値。

(出所) 内閣府、経済産業省より大和総研作成

4-6 月期の実質 GDP は 2 四半期連続のプラス成長を見込む

2023 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%と見込んでいる。物価高が続く中、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5 類」に移行したことや、2023 年春闘での賃上げ率が 30 年ぶりの高水準となる見込みであることなどが個人消費の更なる回復を後押しするだろう。また、インバウンド消費は中国人訪日客を中心に回復余地が依然として大きい。

¹ 詳細は、神田慶司・小林若葉「[2023 年 1-3 月期 GDP \(1 次速報\)](#)」(大和総研レポート、2023 年 5 月 17 日)を参照。

一方、米国では3月および5月に一部金融機関が経営破綻するなど先行き不透明感が強まっている。インフレ率は低下傾向にあるものの、連邦準備制度理事会（FRB）の目標値である2%を大きく上回る。賃金上昇率も高止まりしており、金融引き締めが長期化したり追加利上げが実施されたりする可能性も否定できない。ウクライナ情勢は引き続き予断を許さず、欧州経済の一段の悪化や資源価格の高騰も考えられる。海外経済の減速が日本経済にもたらす影響には引き続き注意が必要だ。

日本経済見通しの概要 ～経済正常化が国内消費などを後押しするも財輸出は伸び悩み

図表2ではメインシナリオにおける実質GDPの推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新（5月23日時点）の見通しに基づく。

図表2：日本の実質GDP見通しと海外経済の前提



（注）図中の破線は大和総研による予測値。米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。

（出所）内閣府、各国統計より大和総研作成

2023年の実質GDP成長率は、米国で前年比+1.2%、ユーロ圏で同+0.7%、中国で同+5.9%と見込んでいる。地域別に見ると、米国の2023年1-3月期の実質GDPは前期比年率+1.1%と前期（同+2.6%）から減速した。タイトな金融環境の下で住宅投資や設備投資、民間在庫などが足を引っ張った一方、GDPの7割を占める個人消費は加速しており、一部には底堅さが見られた。先行きは消費と雇用の緩やかな減速が見込まれるほか、銀行不安や高インフレに伴う景気の下振れリスクが懸念される。なお、2023年の実質GDP成長率見通しは3月9日公表の「[第216回日本経済予測（改訂版）](#)」（以下、前回予測）から0.1%pt上方修正した。詳細については各国経済見通しのレポートを参照されたい。

こうした海外経済見通しの下、メインシナリオにおける日本の実質GDP成長率は2023年度で前年比+1.5%、2024年度で同+1.2%と見込んでいる（暦年ベースでは2023年で同+1.3%、2024年で同+1.4%）。

2023年度の成長率見通しは前回予測から0.2%pt引き下げた。「ゼロコロナ」政策の撤廃後も中国の財需要の回復が鈍く、対中輸出の回復が想定以上に遅れていることや、欧米向け輸出をより慎重に見込んだことが主因だ。また品目別では、PCやスマートフォン向けの半導体需要の低迷を背景に、半導体製造装置の輸出が停滞している。財輸出の回復の遅れに伴い、設備投資の見通しも下方修正した。もっとも、経済活動の正常化や緩和的な財政・金融政策などにより（**後掲図表4**）、物価高の下でも景気回復が継続するという見方は前回予測と同様である。

2024年度の成長率見通しは前回予測から0.2%pt引き上げた。ただしプラスの「成長率のゲタ」を除くと前年比+0.6%と低成長を見込んでいる。経済活動の正常化に伴う需要の回復が一般することで、緩やかな成長にとどまるだろう。

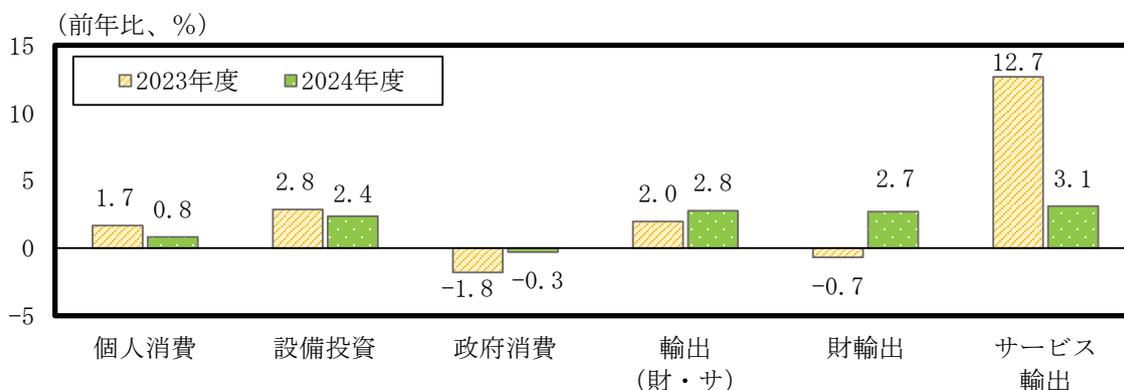
主な需要項目については**図表3**のような推移を見込んでいる。物価高が続く中、コロナ禍で大幅に積み上がった家計貯蓄や春闘での大幅な賃上げなどが個人消費の回復を後押しするだろう。半導体不足の解消によって自動車のペントアップ（繰越）需要の発現も期待される。

設備投資は、国内の経済活動の正常化が加速することで、非製造業を中心に更新投資や能力増強投資が持ち直すだろう。グリーン化・デジタル化対応のための投資も下支えするとみられる。ただし、米欧経済の先行き不透明感の強まりから製造業で投資を手控える動きが出る可能性には注意が必要だ。

政府消費は、検査事業やワクチン接種などの感染症対策による押し上げが徐々に剥落することで、2023年末にかけて減少すると見込んでいる。その後は、高齢化が進展する中で医療・介護給付費を中心に増加していた感染拡大前のトレンドに戻るとみている。

輸出に関して、2023年度の財輸出は前年を下回るだろう。半導体不足の解消で2023年央から自動車などのペントアップ需要が発現するとみられるものの、その他の財は2023年秋頃まで海外経済の減速の影響が色濃く表れよう。一方、サービス輸出では中国人訪日客を中心にインバウンド消費が大幅に回復する見込みだ。

図表3：主な需要項目の見通し



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

「好材料」の増加で安定性を増す日本経済

日本経済は2023年度を中心に、比較的多くの景気下支え要因が存在する。具体的には、①「5類」移行によるサービス消費の回復、②「過剰貯蓄」の取り崩しが物価高の影響を緩和、③インバウンド消費の更なる回復、④供給制約の解消による自動車の挽回生産と機械受注残の消化、⑤2023年春闘で賃上げが加速、⑥緩和的な財政・金融政策の継続、⑦輸入インフレの一服、などが指摘できる（**図表4**）。前回予測からは⑤が加わり、⑥では現在の金融緩和策が縮小する可能性が当面は小さくなったことで（**2章**を参照）、日本経済の安定性は増したといえる。

GDP統計における国内のサービス消費のうちインバウンド分を控除した消費額は、2023年1-3月期で可処分所得比54%と推計される。感染拡大前で消費増税前の2019年7-9月期の同57%を依然として下回り、この水準を回復すれば、サービス消費は年率換算額で8兆円程度押し上げられることになる。もっとも、サービス消費が回復する過程で財消費が停滞する可能性もあるため、消費全体の増加額は割り引いてみる必要があるが、当面は「5類」移行や全国旅行支援²などがサービス消費の回復を後押しする見込みだ。

図表4：日本経済の7つの好材料

要因	備考
① 「5類」移行による サービス消費の回復	サービス消費の対可処分所得比は依然として低く、19年7-9月期の水準まで上昇すると 8兆円程度の増加
② 「 過剰貯蓄 」の取り崩しが物価高の影響を緩和	感染拡大前のペースを超えて積み上がった家計貯蓄は 23年3月末で約45兆円 （22年の消費額の16%分に相当）
③ インバウンド消費 の更なる回復	低迷が続く 中国人訪日客の本格回復 もあり、インバウンド消費は 23年に3.2兆円増の見込み
④ 供給制約の解消による 自動車の挽回生産 や機械受注残の消化	自動車のペントアップ（繰越）需要が発現すれば 家計向けだけでも約1.7兆円の需要増
⑤ 23年春闘 で賃上げが加速	定昇込み賃上げ率は 30年ぶりの高水準となる見込み
⑥ 緩和的な財政・金融政策 の継続	拙速な金融引き締めで2%の 物価安定目標の達成が遠のくリスク を重くみる植田・日銀は YCCを当面継続 へ
⑦ 輸入インフレ の一服	世界経済の減速を背景に 資源価格は安定的に推移 か（ウクライナ情勢が緊迫化すれば資源価格高騰の恐れ）

（出所）大和総研作成

物価高は家計の購買力の低下を通じて個人消費を下押ししているが、感染拡大後にそれまでのペースを上回って積み上がった約45兆円の「過剰貯蓄」³がこの影響を緩和している（2023年3月末時点の金額で、2022年の個人消費額の16%分に相当）。実質雇用者報酬が大幅に減少する中で個人消費が4四半期連続で増加したのは、家計貯蓄の一部が取り崩されて消費の原資に充てられたためといえる。

² 全国旅行支援は6月まで延長され、一部の地域では7月も実施される予定。

³ 2015～19年（消費増税や自然災害の影響を強く受けた2019年10-12月期を除く）に見られた家計貯蓄額のトレンドからの乖離分を「過剰貯蓄」とみなして試算。

訪日外客数は2022年10月に水際対策が大幅に緩和された直後から急増し、2023年4月には2019年同月の67%の水準まで回復した。ただし、2019年で1,000万人程度だった中国人訪日客に限れば同15%にとどまる。今後は日中間の定期便の増加や、中国政府による日本への団体旅行の解禁などにより回復ペースが加速するだろう。当社では、2023年の訪日外客数を2,400万人程度（前年差2,000万人程度増）、インバウンド消費額を4.1兆円（前年差3.2兆円増）と見込んでいる。

自動車向けの半導体不足の緩和により、2023年4月の国内乗用車の新車販売台数は2021年4月以来の高水準となった（大和総研による季節調整値）。ただし、これまでに供給が需要に追いつけなかったことで発生したペントアップ需要は依然として高水準にあり、2023年4月末時点で約63万台、金額では約1.7兆円に上ると推計される。ペントアップ需要に対応（受注残を消化）するための自動車の挽回生産は2023年夏頃から本格化するとみられ⁴、耐久財消費だけでなく輸出や設備投資（企業の自動車購入）も押し上げるだろう。

春闘での賃上げ率は2024年も3%台に乗せる可能性

前述のように、2023年春闘では30年ぶりの高い賃上げ率が実現する見込みだ。日本労働組合総連合会（連合）が5月10日に公表した第5回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率（加重平均）は3.67%、従業員300人未満の中小企業では3.35%であった。

今後の焦点は、2024年以降も高水準の賃上げ率が継続するかどうかだ。そこで、春闘での賃上げ率に影響を及ぼす企業業績や労働需給、消費者物価指数（CPI）上昇率、交易条件（いずれも前年の値）などを説明変数として推計すると、2024年春闘における賃上げ率は3.2%との結果が得られた（**図表5左**）。2023年は交易条件が改善し、CPI上昇率や需要不足失業率は前年並みで推移する一方、売上高の増加率が縮小すると見込んでいるためである。

2023年春闘での賃上げ率の推計値は3.1%であり、実際には3.6%台で着地する可能性が高い。推計値を大きく上回る賃上げが実施される理由の1つとして、外部労働市場（転職市場）の活発化があるとみられる。転職によって賃金が上昇しやすい状況になれば、内部労働市場が発達している日本でも、企業は従業員の離職を防ぐため賃上げに対して積極的にならざるを得なくなる⁵。こうした「防衛的な賃上げ」は、大企業よりも人手不足が深刻な中小企業で実施されやすいと考えられる。

図表5右は、民間の転職支援サービス企業の公表データをもとに転職市場動向を示したものである。転職求人倍率を見ると、2022年に入って急速に上昇しており、8月には2倍を超えた。転職希望者数が横ばい圏で推移する一方、求人数は2020年半ばから趨勢的に増加している。厚

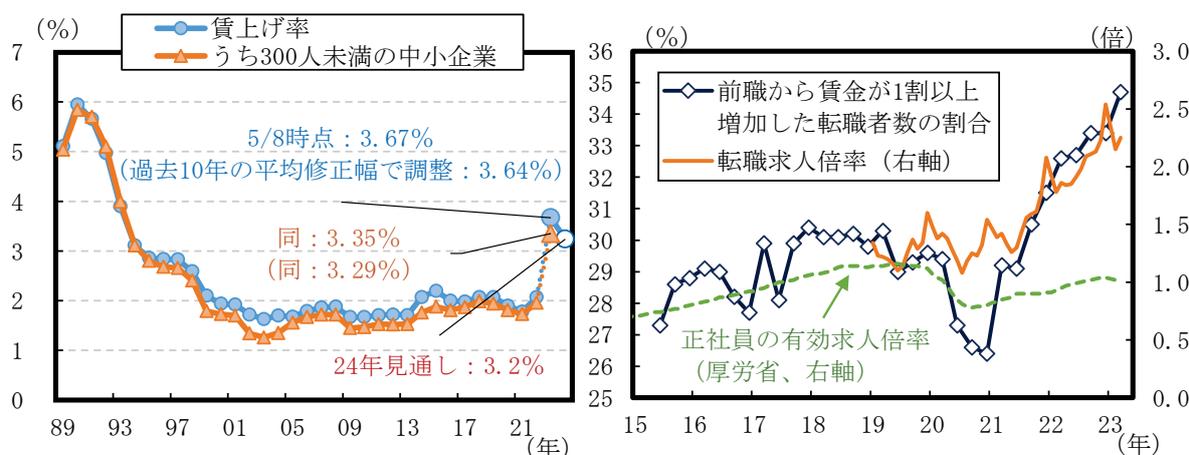
⁴ 報道によると、トヨタ自動車は2023年の夏頃には高水準の挽回生産も計画しているという。

⁵ 古川角歩、城戸陽介、法眼吉彦（2023）「求人広告情報を用いた正社員労働市場の分析」（日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 23-J-2）では、求人市場における募集賃金の上昇が正社員の平均賃金を押し上げる波及経路として、①従業員にとって転職を検討する際の賃金上がり、人材を引き留めるために企業が賃金を引き上げる経路（外圧効果）と、②求人掲載している企業が募集賃金との整合性を取るために自社の従業員賃金を引き上げる経路（内圧効果）が指摘されている。

生労働省が公表する正社員の有効求人倍率の直近値は感染拡大前の水準並みであり、転職市場での労働需給のひっ迫が顕著だ。また、転職により賃金が1割以上増加した転職者数の割合は2021年後半から2022年前半にかけて急速に上昇し、2023年1-3月期は2002年4-6月期以降で最高値を記録した。

今後、外需の腰折れで製造業を中心に労働需要が減少し、賃上げ機運がしばむ可能性はあるものの、景気の回復基調が継続して外部労働市場も一段と活発化すれば、2024年春闘での賃上げ率は前年に続き3%台に乗せるだろう。

図表5：連合が公表する春闘での定昇込み賃上げ率の推移（左）、転職市場の動向（右）



(注1) 左図は平均賃金方式での回答を集計した結果。2024年の賃上げ率見通しは、①売上高の伸び率、②CPI上昇率、③需要不足失業率、④交易条件（対数換算）、⑤賃金ダミー、⑥定数項、を説明変数とした推計式から作成（①～④は前年の値で、①は10%、②と④～⑥は1%有意水準を満たす。推計期間は1976～2022年、修正済み決定係数は0.92）。被説明変数の賃上げ率には、1989年以降は連合の実績値を、1988年までは厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」を利用。2023年の賃上げ率は連合の直近の回答集計結果から作成。
 (注2) 右図の左軸は、転職支援サービス『リクルートエージェント』利用者のうち転職により賃金が1割以上増加した転職者数の割合を、2015年4-6月期から示している。右軸の転職求人倍率は、dodaの会員登録者1名に対する中途採用の求人数を2019年1月から示している。正社員の有効求人倍率は季節調整値。
 (出所) 総務省、財務省、厚生労働省、日本銀行、日本労働組合総連合会（連合）「2023年春闘 第5回回答集計結果」（2023年5月10日）、株式会社リクルート「転職時の賃金変動状況」、パーソルキャリア（doda）「転職求人倍率レポート」より大和総研作成

グローバルに見たリスク要因では引き続き米国の深刻な景気後退入りなどに警戒

日本経済にとってのリスク要因は主に海外にある。具体的には、米国の深刻な景気後退入りやウクライナ情勢の一段の緊迫化、中国の不動産市場の大幅な調整などが挙げられる。

中でも米国の当面の経済動向には注意が必要だ。金融引き締め長期化などによって米国で強い信用収縮や深刻な銀行危機が起きるシナリオを想定し、当社のマクロモデルによって各国・地域の実質GDP成長率への影響度を試算した結果が**図表6**である。

米銀行の貸出態度が現水準で長期化する「リスクシナリオ①」が発現すると、米国の実質GDP成長率は1.8%pt低下する。2024年の成長率見通しに当てはめると、メインシナリオの前年比+0.8%は同▲1.0%まで落ち込むということだ。日本への影響も▲1.1%ptと大きく、実質GDP

成長率は同+1.4%から同+0.3%へと低下する。さらに、米銀行の貸出態度がリーマン・ショック時並みに厳格化する「リスクシナリオ②」が発現すると、日米欧の実質 GDP 成長率はいずれも大幅なマイナス成長に陥る。

日本は欧米主要国に比べて景気の回復基調が継続しやすい環境にあるものの、米国を中心とする海外経済の大幅な悪化には引き続き注意が必要だ。

図表 6：米国経済のリスクシナリオが発現した場合の各国・地域の実質 GDP 成長率への影響

	世界経済	(%)pt				
		日本	米国	中国	ユーロ圏	新興国 (除く中国)
リスクシナリオ① →米銀行の貸出態度が 現水準で長期化	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.7
リスクシナリオ② →米銀行の貸出態度が リーマン・ショック時並みに厳格化	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 4.5

(注) 当社マクロモデルによる試算。試算方法の詳細については「第 217 回日本経済予測」(2023 年 5 月 23 日)の第 4 章を参照。

(出所) IMF、Haver Analytics より大和総研作成

2. 物価と金融政策の見通し

コア CPI 上昇率は 2024 年度で前年比+1.7%の見込み

生鮮食品を除く総合ベースの CPI (コア CPI) は直近の資源価格と為替レートを前提として、2023 年度で前年比+2.4%、2024 年度で同+1.7%と見込んでいる (図表 7)。生鮮食品とエネルギーを除く総合ベースでは、予測期間の最終時期にあたる 2025 年 1-3 月期で同+1.5%程度と見込んでいる。

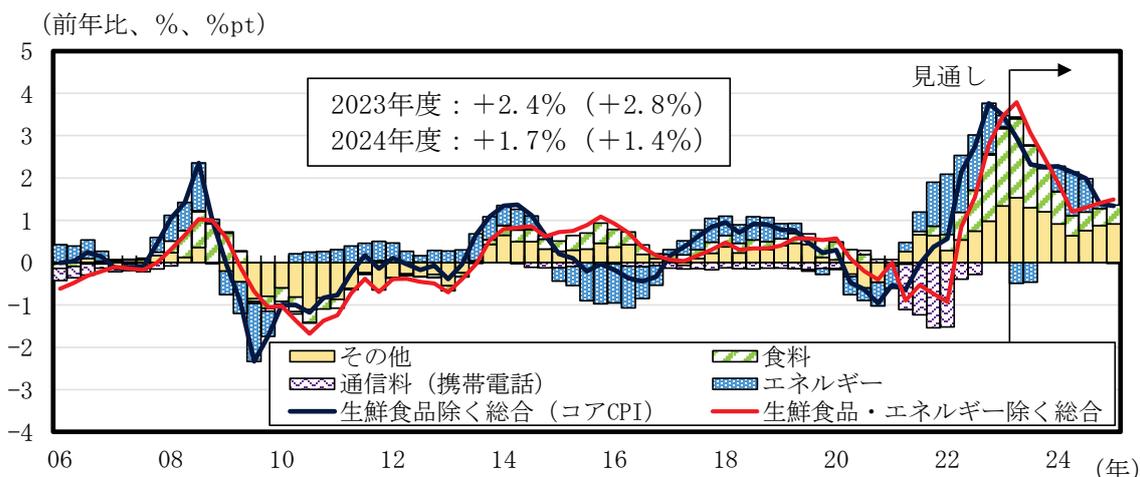
飲食料品では幅広い品目で値上げが引き続き行われている。帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2023 年に値上げが予定されている品目数は 4 月末時点で 2 万品目を超える見込みだ⁶。1 回あたりの平均値上げ率も 2022 年と比べて高めに推移している。

エネルギーについては、東京電力など電力大手 7 社が家庭向け電気料金のうち規制料金について 6 月 1 日からの値上げを発表した (7 月分の CPI に反映)。標準的な家庭における値上げ幅は、当初の申請より圧縮されたものの最大 4 割程度であり、物価の押し上げ要因となる。

他方、政府の追加の物価高対策では物価高の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として「推奨事業メニュー」が提示されており、LP ガス料金の負担軽減などが含まれる。こうした政策は先行きの物価を一定程度押し下げるとみられる。

⁶ 詳細は帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2023 年 5 月」(2023 年 4 月 28 日)を参照。

図表 7 : CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。全国旅行支援は2022年10月から年末年始と大型連休を除いて2023年6月末まで実施され、エネルギー高対策は2023年9月末まで実施（2～10月分のエネルギー代が軽減）されると想定。2023年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価は1.40円/kwh。（出所）総務省統計より大和総研作成

企業の価格設定行動の積極化などを受け物価見通しを引き上げ

春闘での大幅な賃上げが見込まれる中、企業の価格設定行動がこのところ積極化しており、賃金と物価が循環的に上昇し始めている。急速に低下している輸入物価上昇率に比べ、コアCPI上昇率の低下幅は小さくなるだろう。

企業のインフレ期待も高まっているようだ。日銀短観の5年先の物価見通し（全規模・全産業）は2022年9月に前年比+2.0%へと上昇した（2023年3月で同+2.1%）。調査を開始した2014年3月以降で2%に達したのは初めてのことだ。また、企業のインフレ予想と密接に関係する、価格改定頻度の低い品目（「粘着価格」品目）の価格は2022年半ばから急上昇している⁷。米アトランタ連銀の分析を参考に、当社が推計した日本の粘着価格品目の価格上昇率は2023年4月で同+2.8%と、約30年ぶりの水準まで高まった⁸。

こうした物価を取り巻く環境の変化を受け、前回予測から物価見通しを引き上げた。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースのCPI上昇率では、2023年度で前年比1.2%pt、2024年度で同0.6%ptの上方修正である。

⁷ 価格改定頻度の低い財やサービス（粘着価格品目）を提供する企業は、次の価格改定までの間に見込まれる物価変動を勘案して最適な価格を設定するため、インフレ期待の上昇はこうした企業に値上げ幅の拡大を促す。価格の粘着性と期待インフレ率の関係は、例えばカルボ型粘着価格モデルなどで整理されている。

⁸ 「粘着価格」品目価格の試算方法などについては前回予測の第4章を参照。

日銀は現在の金融緩和策の枠組みを当面維持する見込み

2023年4月の金融政策決定会合において、日銀はこれまでの金融政策運営に関するレビューの実施とともに、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）による金融緩和の維持を決めた。

当社の物価見通しを前提にすると（前掲図表7）、基調的なインフレ率は予測期間中に2%に届かない。そのため当社のメインシナリオでは、現在の金融緩和策の枠組みが維持されると見込んでいる。1年から1年半程度の時間をかけて実施されるレビューの結果を公表するまでは、日銀はYCCの撤廃など大幅な政策の見直しに動きにくいだろう。

ただし、米国の景気下振れリスクや2024年春闘の結果がある程度判明し、賃金の上昇を伴う形で基調的なインフレ率が2%に向けて高まっていくと日銀が判断すれば、早ければ2024年4月の金融政策決定会合でレビューの公表とYCCの撤廃などに踏み切る可能性がある。

図表8：日本経済見通し＜第217回日本経済予測（2023年5月23日）＞

	2022			2023				2024				2025	2022年度 (暦年)	2023年度 (暦年)	2024年度 (暦年)
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
実質GDP(年率、兆円)	548.3	546.9	546.8	549.0	551.9	554.8	557.3	559.2	560.5	561.8	563.1	564.5	547.7	555.7	562.4
<前期比、%>	1.1	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2			
<前期比年率、%>	4.7	-1.0	-0.1	1.6	2.2	2.1	1.8	1.3	1.0	0.9	0.9	1.0			
<前年同期比、%>	1.8	1.6	0.4	1.3	0.5	1.5	1.9	1.9	1.6	1.3	1.0	1.0	1.2	1.5	1.2
													(1.0)	(1.3)	(1.4)
民間消費支出(前期比、%)	1.7	0.0	0.2	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.4	1.7	0.8
民間住宅投資(前期比、%)	-1.8	-0.5	0.2	0.2	0.4	0.6	0.6	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-4.4	1.3	-0.1
企業設備投資(前期比、%)	2.1	1.5	-0.7	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	3.0	2.8	2.4
政府消費支出(前期比、%)	0.7	0.0	0.2	0.0	-0.5	-1.3	-0.9	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.1	-1.8	-0.3
公共投資(前期比、%)	0.6	1.1	0.2	2.4	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-2.6	3.6	1.3
輸出(前期比、%)	1.5	2.5	2.0	-4.2	1.2	1.9	1.3	0.8	0.4	0.4	0.4	0.5	4.4	2.0	2.8
輸入(前期比、%)	1.0	5.6	0.0	-2.3	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	7.1	0.9	1.3
名目GDP(前期比年率、%)	4.3	-3.1	4.3	7.1	5.2	2.8	2.9	3.4	1.9	1.2	1.2	1.4	1.9	4.0	2.1
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-0.3	-0.4	1.2	2.0	2.8	3.3	2.5	1.5	1.1	1.1	0.9	0.6	0.7	2.5	0.9
鉱工業生産(前期比、%)	-2.7	5.9	-3.0	-1.8	4.6	1.9	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.3	-0.2	4.8	1.0
コアCPI(前年同期比、%)	2.1	2.7	3.8	3.5	3.0	2.3	2.3	2.3	2.1	2.0	1.4	1.3	3.0	2.4	1.7
失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
貿易収支(兆円、年率)	-14.8	-22.3	-20.6	-15.0	-12.7	-11.3	-10.9	-10.1	-10.1	-10.0	-9.9	-9.6	-18.1	-11.2	-9.8
経常収支(兆円、年率)	12.8	4.1	9.9	10.2	17.2	19.7	20.5	21.1	21.9	22.2	22.6	23.2	9.2	19.6	22.4
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	108.5	91.4	82.6	76.0	74.1	71.9	71.9	71.9	71.9	71.9	71.9	71.9	89.6	72.4	71.9
為替レート(円/ドル)	129.6	138.4	141.4	132.3	136.6	138.7	138.7	138.7	138.7	138.7	138.7	138.7	135.4	138.2	138.7

(注) 網掛け部分は大和総研予想。

(出所) 大和総研